

背景

専修学校では制度的に遠隔授業の実施が認められているものの、実践的な職業教育を行うという特色から、**対面授業を前提に実習・実技にウエイトを置いたカリキュラムが構築**されていること、これまで**遠隔授業のノウハウが乏しい**ことなどから、特に実習・実技において遠隔教育の実施に課題を抱えている。

遠隔授業を実施している学校においても、**遠隔授業の指導方法が未確立**であるため**指導内容は教員のITスキルに依存している状況にある**。また、**従来の対面学習に比べて生徒の学習へのモチベーションの低下**（（株）進研アド調べ）が指摘されるなど、遠隔授業の実施によって、これまでと同等の教育効果が得られているのかについては不安の声が聞かれる。

このため、感染症のまん延の長期化や新たな脅威が懸念されることから、**専修学校において社会に必要不可欠な専門人材の供給を継続できる体制の構築が急務**である。

事業内容

①専修学校遠隔教育導入モデル構築プロジェクト

- 在宅等でも、専修学校教育の質を落とすことなく提供するため、先端技術を活用した遠隔教育の実践モデルを開発し、その効果を検証する。

②分野横断型連絡調整会議

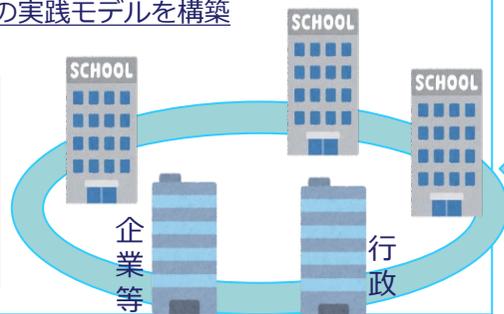
- 各取組の進捗管理及び連絡調整を行い、事業成果を体系的にとりまとめるとともに普及・定着方策を検討、展開する。

専修学校遠隔教育導入モデル構築プロジェクト

【約311百万円（16プロジェクト×約19百万円）】 【事業期間：令和3年度～令和5年度】

- 専修学校を中心として、産業界、行政を含めた協議体を各分野で構成
- 先端技術を活用し、専修学校における遠隔教育の実践モデルを構築

- 遠隔教育の効果検証（遠隔授業の実施方法に加えて、生徒の相談体制のあり方等も含めて検証）
- 検証結果を踏まえて、遠隔教育の実施方法の改善
- 教育カリキュラムへの落とし込み 等



分野横断連絡調整会議

【約23百万円（1箇所）】

【事業期間：令和2年度～令和5年度】

- 各プロジェクトの進捗管理及び連絡調整
- 各プロジェクトの事業成果を体系的にまとめ、普及・定着方策を検討
- 新たな技術開発動向や活用事例のリサーチ 等



新たな技術開発に関する示唆

動向リサーチ

産業界

アウトプット（活動目標）

- ◆ 専修学校における遠隔教育プログラムの構築数
⇒ 16モデル
- ◆ プログラム受講者数
⇒ 800名（16モデル×50名）

アウトカム（成果目標）

- 初期：新型コロナウイルス感染症が長期化した場合でも、社会に必要不可欠な専門人材を供給する教育体制の構築
- 中長期：ハード・ソフト両方のICT環境を整備することで、個別最適化された質の高い教育を提供

インパクト（国民・社会への影響）

- 専修学校の社会や企業ニーズに則した実践的な職業人材の輩出機能の向上
- 先端技術等の利活用の促進による更なる技術革新や社会実装の触発